

事業評価票（監査結果に基づき見直しを図る事業）

1	単価契約における見込数量算定方法の見直し (財務局財産運用部)	監査実施年度	平成 27 年度					
		監査種別	定例監査					
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> 部は、財産価格評価業務における情報収集を目的として、都内の不動産取引実例（売買・賃貸物件情報、戸別成約情報）をインターネットで検索できるサービスを利用するため、提供業者と不動産情報提供契約を締結している。 しかし、不動産取引実例のインターネット検索サービスの利用について、過去の実績を踏まえると、月当たりの検索数を最大300回と算定し契約していることは適切でない。 単価契約の見込数量を適切に算定すべきである。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 適切に見込数量を算定するためのルールを改めて定めた。 引き続き、財産価格評価業務を適切に行っていくため、平成28年度の見積額においては、所要の額を計上する。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #FFFF00;">28年度見積額</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">820 千円</td></tr> <tr><td style="background-color: #FFFF00;">27年度予算額</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">820 千円</td></tr> </table>	28年度見積額	820 千円	27年度予算額	820 千円	
28年度見積額								
820 千円								
27年度予算額								
820 千円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 予算の適切な執行に向けたルールを定めており、監査結果を踏まえた適切な対応を図っていることから、局要求のとおり計上する。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">妥当</td></tr> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>その他</td></tr> <tr><td style="background-color: #FFFF00;">28年度予算額</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">820 千円</td></tr> </table>	妥当	見直し	その他	28年度予算額	820 千円
妥当								
見直し								
その他								
28年度予算額								
820 千円								
監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> 見込数量を適切に算定するためのルールを定めたことは監査指摘と整合しているが、今後、平成28年度の契約について確認する必要がある。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>整合</td></tr> <tr><td>不整合</td></tr> <tr><td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">その他</td></tr> </table>	整合	不整合	その他		
整合								
不整合								
その他								

2	印刷物請負契約の見直し (都市整備局市街地建築部)	監査実施年度	平成 27 年度					
		監査種別	定例監査					
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅及びビル・マンションの建物所有者が、耐震改修に当たり最適な工法を選択できるようにするための方策として、公募で収集した耐震工法から選定した事例集を印刷しているが、平成26年度は、3回に分けて行っていた。 印刷物は作成部数や作成期間等により契約単価に影響するため、経費節減の観点から計画的に締結する必要がある。事例集の印刷請負契約を計画的に行われたい。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 指摘を踏まえ、年2回行う耐震キャンペーンの時期に合わせて、印刷部数を精査して計画的に発注する方法に見直す。 また、28年度要求では、これまでの配布状況を検証するとともに改訂予定を考慮して、印刷部数を見直した。(27年度：90円×5,000部×2回×2種類 ⇒ 28年度：90円×3,500部×2回×2種類) 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #FFFF00;">28年度見積額</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">1,361 千円</td></tr> <tr><td style="background-color: #FFFF00;">27年度予算額</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">1,944 千円</td></tr> </table>	28年度見積額	1,361 千円	27年度予算額	1,944 千円	
28年度見積額								
1,361 千円								
27年度予算額								
1,944 千円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 指摘を受け、契約のスケジュールや印刷部数の見直しを行うなど、経費の精査が図られていることから、見積額のとおり計上する。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">妥当</td></tr> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>その他</td></tr> <tr><td style="background-color: #FFFF00;">28年度予算額</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">1,361 千円</td></tr> </table>	妥当	見直し	その他	28年度予算額	1,361 千円
妥当								
見直し								
その他								
28年度予算額								
1,361 千円								
監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> 局の見積概要は、監査指摘の趣旨に沿ったものであり、適切な改善措置が講じられることが期待されるが、今後、実際の契約状況を確認する必要がある。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>整合</td></tr> <tr><td>不整合</td></tr> <tr><td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">その他</td></tr> </table>	整合	不整合	その他		
整合								
不整合								
その他								

事業評価票（監査結果に基づき見直しを図る事業）

3	中堅所得者向け住まいの拡充の必要性 (都市整備局住宅政策推進部)	監査実施年度	平成 24 年度
		監査種別	包括外部監査
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> 今後、増加が見込まれる中堅所得者層（厚生年金受給者等）で要介護度が低い高齢者に対応した住まいの拡充が必要であると考えます。 この対応策としては、バリアフリー構造等を有し、安否確認サービス、緊急時対応サービスなどが提供されるケア付きすまいや高齢の単身者が共同で住む住宅等の「新たなすまい」の更なる拡充が考えられる。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から、サービス付き高齢者向け住宅について、地域包括ケアの考え方を踏まえ、地域住民へ貢献できるよう地域密着型サービス事業所との連携等により供給拡大を図っている。 また、空き家活用策について、高齢者世帯など住宅確保要配慮者向けに、区市町村が行う空き家改修補助等に対し支援を始めた。 平成28年度もこれらの事業の実施に向けた見積もりを行う。 	28年度見積額	2,705,672 千円
		27年度予算額	2,093,326 千円
		妥当	
		見直し	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅の供給拡大や空き家利活用に向けた改修補助など、高齢者に対する居住環境の維持向上に向けた本事業の必要性は認められる。 経費については、支援内容を、より充実・強化するための必要額を計上する。 	その他	
		28年度予算額	2,765,306 千円
		妥当	
		見直し	

監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯は、今後も増加する見込みの中、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する事業や、空き家利活用の促進を目的とした、区市町村が実施する取組を支援する事業は、平成27年2月に公表した改善措置済の内容と整合している。 	整合
		不整合
		その他

4	外来生物対策事業（キョン） (環境局自然環境部)	監査実施年度	平成 23 年度
		監査種別	包括外部監査
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都は特定外来生物について駆除などの対策を進めているが、キョンに関しては大島町内の防除対策を実施しているにもかかわらず、平成23年度の生息数は19年度より増加している。 都は、キョンの生態や生息実態を踏まえ、引続き、効果的・効率的な捕獲手法を検討し、外来生物事業の更なる実態に努められたい。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲目標年間1,000頭として防除事業を実施してきたが、直近の調査結果において、生息数は、推定約11,000頭との調査結果がでて これを受けて、27年度に捕獲効率が高い張り網、銃器捕獲に重点を置いた追加防除を行うとともに、28年度予算要求では、キョンの生態に応じた囲い込み柵の設置や捕獲コーディネーターを措置しており、キョン根絶に向けた効果的、効率的な防除事業を推進していく。 	28年度見積額	280,334 千円
		27年度予算額	94,428 千円
		妥当	
		見直し	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 大島町におけるキョンの調査結果等を踏まえ、捕獲効率の高い捕獲策に重点を置く等の実態を踏まえた防除事業の必要性は認められる。 経費については、生息数の伸びを踏まえた早期の対応が必要になることから、見積額のとおり計上する。 	その他	
		28年度予算額	280,334 千円
		妥当	
		見直し	

監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> 増加の一途をたどるキョンを根絶するため、捕獲効率が高い防除策に重点を置いて、事業を推進することは、平成26年6月に公表した改善措置済の内容と整合している。 	整合
		不整合
		その他

事業評価票（監査結果に基づき見直しを図る事業）

5	収納事務の適正性の確保（霊園管理システムの改修） （建設局（公財）東京都公園協会）	監査実施年度	平成 26 年度
		監査種別	財政援助団体等監査
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 霊園管理システムを用いて発行された領収証等には連番が付され、それに基づいて管理をしているが、取消処理を行うと領収証発行の履歴が残らないため、領収証印刷後の取消か印刷前の取消かの判別ができなくなっている。このことにより、実際の収納状況が保管書類と一致していることを保証できない状況となっている。 ・ 局は、収納事務が適正かつ効率的に行えるよう、事務処理に即したシステムを構築されたい。 		
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム中間改修に合わせて、領収書発行の仕様を改善する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 領収証取消処理を実施した際、履歴が残るようにする 2 領収証発行の誤操作を防止するため、確認画面を表示させる 3 システムに情報がない利用者についてもシステムから領収証等を発行して連番管理できるようにする 4 システムにおいて徴収額報告書と同様に、年度ごとの件数をカウントできるようにする 	28年度見積額	5,507 千円
		27年度予算額	- 千円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局の見積概要は監査指摘の主旨を踏まえ、領収書発行の仕様を改善しており、必要性が認められるため、見積額のとおり計上する。 	○ 妥当	
		見直し	
		その他	
		28年度予算額	5,507 千円

監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局の見積概要は、監査指摘の趣旨に沿ったものであり、適切な改善措置が講じられることが期待されるが、今後、システム改修の結果を確認する必要がある。 	整合
		不整合
		○ その他

6	環境衛生管理 （教育庁都立学校教育部）	監査実施年度	平成 27 年度
		監査種別	定例監査
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実地検査において、学校で2か月に1回実施する空気環境測定を、自校で所有する粉じん計の較正ができなかったこと等から、近隣校からの借入れにより対応している事例が見受けられた。この状況を見ると、粉じん計を空気環境測定実施対象校の全てに配置する必要性はなく、近隣校からの借入れで対応することが可能である。 ・ 今後、修繕・買替えの必要が生じた学校から順次、複数校を組み合わせ粉じん計を共同利用させるなど、粉じん計の取扱いについて見直されたい。 		
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 粉じん計は、毎年度較正を行う必要があるが、専門業者による較正時に、当該粉じん計の較正や修理の可否が判明することから、現時点で見込みを立てることは難しい。 ・ 今後、粉じん計の較正や修理が不能となった学校が出た場合、当該校の事務体制、近隣校の状況等を個別に判断し、共同利用が可能か検討したうえで、適切に予算を見積もっていく。 	28年度見積額	89,535 千円
		27年度予算額	88,463 千円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指摘を受け、実態を踏まえた見直しが図られていることから、見積額のとおり計上する。 	○ 妥当	
		見直し	
		その他	
		28年度予算額	89,535 千円

監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局の見積概要は、監査指摘の趣旨に沿ったものであり、適切な改善措置が講じられることが期待されるが、今後、検討結果を確認する必要がある。 	整合
		不整合
		○ その他

事業評価票（監査結果に基づき見直しを図る事業）

7	全日制高等学校における建物維持管理 (教育庁都立学校教育部)	監査実施年度	平成 27 年度
		監査種別	定例監査
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立橘高等学校における建物清掃委託契約において、仕様書記載の業務量よりも実際の業務量が少ないと見受けられた。不適切な仕様内容は、積算過大となり、結果として支払額が過大となる可能性があるため、学校及びセンターは適切に仕様書を作成・確認する必要がある。 また、上記契約の履行確認及び支出に係る書類について、一部整合性の取れないものが見受けられたため、学校は履行確認に係る書類を、センターは支出証拠書類を、それぞれ仕様書との整合性という観点から、十分確認する必要がある。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 建物清掃委託契約については、標準仕様書を各校に示しており、業務内容や回数等は各校が施設規模等を勘案して決定している。都立橘高等学校においては、仕様書の内容が過大となっていたため、来年度契約に向けて仕様書を見直す。 また、平成28年度見積額については、他の学校の仕様書も見直した上で、必要となる金額を適切に見積もった。 	28年度見積額	6,518,806 千円
		27年度予算額	6,812,566 千円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 指摘を受け、仕様書の見直しが図られていることから、見積額のとおり計上する。 	○妥当	
		見直し	
		その他	
		28年度予算額	6,518,806 千円

○監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書の見直しが図られており、平成27年12月に公表した改善措置済の内容と整合している。 	○整合
		不整合
		その他

8	東京都教職員住宅の補修業務委託 (教育庁福利厚生部)	監査実施年度	平成 27 年度
		監査種別	定例監査
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> 東京都住宅供給公社（以下「公社」という。）に委託している教職員住宅の補修及び施設管理、住宅跡地の維持管理業務のうち、定期巡回や設備点検等の定型的な維持業務については、公社に対する補修業務委託に含めず、業務を行う業者に直接発注するべきである。 公社から提出される修繕及び維持業務の実績報告の内容について、適正に確認を行うべきである。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 教職員住宅に関する定型的な維持業務（定期巡回点検、消防設備等定期点検及び受水槽等清掃）については、平成28年度から業務を実施する業者に直接発注することとする。 公社から補修業務の単価表を徴し、平成27年6月分以降の実績報告内容について適正に点検し改善を図った。 	28年度見積額	212,587 千円
		27年度予算額	117,183 千円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 指摘を受け、教職員住宅に関する定型的な維持業務について、発注方法の見直し等を図っていることから、局見積額のとおり計上する。 	○妥当	
		見直し	
		その他	
		28年度予算額	212,587 千円

○監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> 教職員住宅に関する定型的な維持業務の発注方法の見直し及び実績報告内容の適正性の確保が図られており、平成27年12月に公表した改善措置済の内容と整合している。 	○整合
		不整合
		その他

事業評価票（監査結果に基づき見直しを図る事業）

9	中央図書館における所蔵資料のデジタル化 (教育庁中央図書館)	監査実施年度	平成 27 年度
		監査種別	定例監査
指摘・意見等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・東京関係資料のデジタル化の目的や基本方針を定めた上で、適切なプロセスを経て組織的にデジタル化する資料を選定すべきである。 ・貴重資料や劣化損傷が著しいものについて、閲覧による資料の劣化損傷の防止を図るため、デジタル化したデータを館内で閲覧の用に供されるべきである。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針を定め、組織的に資料選定を行うこととし、デジタル化したデータを館内で閲覧できるようにする。 ・デジタル化した資料を「TOKYOアーカイブ」によりインターネットで公開するため、データファイルの登載可能容量の増大を図る。 	28年度見積額	167,627 千円
		27年度予算額	163,200 千円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針を定めた上で組織的に資料選定を行うなど、指摘に沿った改善措置が図られていることから、局見積額のとおり計上する。 	○妥当	
		見直し	
		その他	
		28年度予算額	167,627 千円
○監査事務局 ・ 行革推進部	<ul style="list-style-type: none"> ・局の見積概要は、監査指摘の趣旨に沿ったものであり、適切な改善措置が講じられることが期待されるが、今後、基本方針の内容を確認する必要がある。 	整合	
		不整合	
		○その他	